

## 資 料

# 「第2回アジア人口会議」の概況

黒 田 俊 夫

### はしがき

アジア・極東経済委員会 (ECAFE) と日本政府共催の下に、第2回アジア人口会議 (The Second Asian Population Conference) が東京プリンスホテルにおいて1972年11月1日から13日まで開催された。また、この第2回アジア人口会議準備委員会の最後の会議 (第3回) が10月29日 (日) および30日 (月) の2日間にわたって開催された。オーストラリアのボーリー教授を議長としてエカフェ事務局からフリセン人口部長、アロミン人口部総務課長、委員としては印度のアガルワラ、フィリピンのコンセプトンおよび日本側からは故館委員に代って黒田が参加した。なお、日本政府からは外務省国連局経済課長妹尾正毅氏、同課員松本、堂道の両氏が参加した。数日後にひかえた会議の進行についてきめのこまかい打合わせを行なった。総会ならびに作業部会の討論者ならびに報告者についても、最新の情報にもとづいて、依頼の再検討を行なった。

議事進行上の最大の事業は“宣言”の起草と報告書“起草委員会”の活動であった。宣言の起草にあたっては、エカフェのフリセン人口部長を中心として日本 (黒田担当)、アメリカ、インド、イラン、フィリピン、タイ、フランス等の各国代表団から1名を選出した構成で行なわれた。総会に対する提案国としてはイランと日本が引受けることとなった。

報告書“起草委員会”は各国代表団から1名を選出して審議を行ない、特に、最終日前日の12日の日曜には、午前10時から午後5時まで続行して慎重な検討が行なわれた。日本側からは黒田と前田室長補佐 (企画室) が終始出席した。

この第2回アジア人口会議の特徴を要約すると、西暦2,000年までのエカフェ地域の人口増加の展望を行なうことと、政策水準の審議を行なうことにあったといつてよいであろう。そして、エカフェ諸国にとって、この会議は新しい行動への力強い出発点としての役割を果たした。

### 1 アジア人口会議の歴史的意義 ——第1回と第2回の比較——

アジアの人口は今日20億を超え、世界人口の56%を占めており、しかも世界の開発途上国の人口25億のうち76%を占めている。このことは端的に、世界の人口問題の焦点がアジアにあることを示している。

このようなアジアの人口問題を審議するため、初めてのエカフェ主催第1回アジア人口会議がインド政府の招請により、1963年12月10日から20日までニューデリーで開催された。21カ国の政府代表と専門家約200人が集まり、アジアの人口問題とその対策についての審議が行なわれた。そして、10年目の1972年11月1日から13日まで日本政府をホストとするエカフェ主催の第2回アジア人口会議が東

京で開催された。23カ国の政府代表を中心として参加者は300人を超えた。第2回アジア人口会議の意義と特徴をあきらかにするためには、第1回のそれと比較することが便利であろう。

第1点、これはもっとも重要な、歴史的意義をもっている点であるが、それは家族計画という、個々の国の政策や人権、あるいは宗教上の理由で国連の公式の場で正式に議題となりえなかったこの問題が積極的な人口政策として勧告や決議にもりこまれたことである。それは、急激な人口増加が経済的社会的発展を促進するどころか反対にこれを阻害していること、そしてまたアジアの多くの開発途上国の経済社会的発展のおくれ自体が高い人口増加率をもたらしているという事実認識に到達したことによるものである。当時すでに家族計画の普及を国の政策としていたインド、パキスタン、韓国におけるこの分野の活動がこの会議以降急速に強化されたばかりでなく、アジアの大部分の開発途上国における家族計画政策の決定、採用にこのアジア人口会議が果たした役割は高く評価されなければならない。

第2点は、第1回が典型的な低開発国であるインドで開催されたのに対し、第2回はアジアで唯一の先進国日本で開催されたということである。人口問題がもっとも深刻な国の一つであるインドにおいて開催されたことは、アジア人口会議を上述のような積極的な方向に導いた一つの要因であったと考えられるし、また第2回が人口増加の低水準への低下とめざましい経済成長を達した日本において開催されたことは、人口コントロール政策にふみ切っている多くのアジア諸国にとって情報交換のよき場となったことも否定することはできないであろう。

第3点は、第1回が第1次国連開発10年の初期であったのに対して、第2回が第2次開発10年の初期に行なわれたということである。第1次開発10年における開発途上国の経済発展の努力も満足すべき成果をもたらさなかった。人口激増の圧力はむしろ経済発展の成果を喰いつぶすこととなった。開発途上国の食糧不足、飢餓、栄養不足・失調の慢性化等は以上のような人口と経済発展の悪循環を端的に示している。第2回アジア人口会議は、1960年代のこの深刻な経験的事実を基礎として1970年代の第2次国連開発10年に対し人口の側面から積極的に取り組む体制を確認したものといえよう。それは、第2回アジア人口会議において採択された“開発のための人口戦略宣言”に明確に表明されている。

第4点は、1974年の世界人口会議との関係であるが、これは第1回アジア人口会議とは直接関係ないため後にふれるであろう。

## 2 アジア人口の推移と特徴

アジア人口会議の諸問題を考察する前にアジアの人口自体について若干説明を加えておくことが必要であろう。

1920年以降1970年に至る過去50年間ならびに2000年に至る将来の30年間の各10年期間における世界人口ならびにアジア人口の推移と増加数、増加率を国連推計によって示すと表1の如くである。

世界人口の増加率を10年単位で見ると20世紀の前半では10%前後(年率で1%前後)であったのが、後半にはいると20%以上(年率2%)といっきょに2倍以上のはげしい増加率に増大した。国連推計によると60年代では22.3%であったが、70年代ではさらに増大して22.9%に達し、それ以降若干低下の傾向を示すことになる。しかし、今世紀末の10年間では20%を割るがなお19.4%の高水準を保つと予測されている。

アジアの人口は今世紀の半ばまでは世界人口の増加率とほぼ同水準の増加率にあったが、1950年代から急増傾向を示し、世界人口の増加率を上回るに至った。特に、60年代では24.7%、70年代では

表1 世界人口およびアジア人口の推移, 1972~2000 (実数単位 100万人)

	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000
(実数)									
世界	1,859.9	2,098.6	2,295.0	2,485.7	2,981.6	3,635.2	4,467.3	5,456.0	6,515.0
アジア	1,023.1	1,120.0	1,244.4	1,355.3	1,645.4	2,055.8	2,581.1	3,177.0	3,778.0
(増加数)									
世界	208.7	226.4	190.7	495.9	653.6	832.1	988.7	1,059.0	
アジア	87.1	124.2	110.9	290.1	410.4	525.3	595.9	601.0	
(増加率)									
世界	11.2	10.9	8.3	20.0	22.3	22.9	22.1	19.4	
アジア	9.5	11.1	8.9	21.4	24.7	25.5	23.0	17.9	

資料 第2回アジア人口会議に提出されたエカフェ事務局報告書 The Demographic situation in the ECAFE region, Report by the ECAFE Secretariat, POP/APC.2/BP/1, 12 October 1972, による

25.5%と異常な増加率に加速化している。80年代から低下傾向を示し、23.0%、90年代には20%台を割って17.9%に低下するものと予想されている。アジア人口が世界人口の半分以上を占めている以上、アジア人口の動向が世界人口の動向に与える影響はきわめて大きい。今世紀後半における世界人口の激増も、その大半は上述のようなアジア人口の歴史上未経験の高い増加率によって決定されていると考えても過言ではない。

アジア人口の増加率が1980年以降に家族計画政策の普及にともなって低下すると予想されているが、10年間ごとの人口増加分では70年代の10年間には、5億台を突破し、最後の10年間では、6億台を超えることに注目する必要がある。

さらに留意しなければならない点は、アジア人口が2000年には約38億に達し、1970年の世界人口よりも大きい巨大な人口となることである。

人口の絶対数の増加と共に留意すべき点は、年齢別にみた人口の分布とその増加傾向である。いま、エカフェ地域人口の年齢別にみた分布とその変化をエカフェ事務局の報告によってみると表2の如くである。

表2 エカフェ地域人口の年齢別人口の分布とその増加, 1970~1980 (単位 100万人)

	総数	0~4	5~14	0~14	15~24	15~49	15~59	60~	従属人口
実数									
1970	1,993	303	484	789	379	961	1,087	117	906
1980	2,494	356	609	965	469	1,206	1,372	158	1,123
分布									
1970	100.0	15.3	24.3	39.6	19.0	48.2	54.6	5.8	(83)
1980	100.0	14.3	24.4	38.7	18.8	48.3	55.0	6.3	(82)
増加分									
1970~80	501	50	125	176	90	246	285	41	217

資料: 表1と同じ

年齢別分布は社会経済的発展と重大な関係がある。義務教育を必要とする人口をふくむ子供人口の割合が高い時には、教育、養育等の国家ならびに家庭の負担が重くなる。経済が高度な発展を遂げているばあいには、十分な教育と適切な養育を子供に与えることは容易ではあるが、今日の開発途上国

のように近代化以前の経済離陸期にあるようなばあいに子供人口が異常に大きく、また増加する時には、そのための財政ならびに家計負担はそれだけ経済投資や経済活動を阻害することになるであろう。

エカフェ地域の人口の年齢構成を前表によってみると0～14歳の子供人口は総人口の40%に達している。先進諸国ではこの割合は25%前後にすぎない。60歳以上人口の割合は、先進諸国の18～19%（イギリス、フランス）に対して6%前後にすぎないが、子供人口の割合が異常に高いため15～59歳の労働年齢人口の割合は先進諸国の58%よりも低く54%となっている。他の条件がすべて等しいと仮定すると、労働年齢人口が少なく、その上非生産年齢である子供人口が非常に多いということはそれだけ経済活動が阻害され、それだけ経済発展がおくれることになる。子供人口を中心とする人口全体の著しい増加は、農業国である開発途上国の食糧不足さえ発生せしめ、食糧を輸入に依存することとなり、国際収支を悪化せしめ、工業化のために必要な機械や技術の輸入を困難ならしめることになるであろう。

エカフェ地域における5～14歳の学齢人口は1970年から80年までの10年間に1億2500万、年平均1250万増大すると見込まれている。現状においてさえ義務教育の完全な実施が困難である多くの開発途上国においてこのような学齢人口の激増は、財政的に経済的に異常な負担となるであろう。

15～59歳の労働年齢人口100人に対する子供（0～14歳）と老人（60歳以上人口）は、1970年において83人、1980年において82人である。この従属人口係数はイギリスでは73人、フランス75人、アメリカで同じく75人であるのに比較するとエカフェ地域では著しく高いことが分かるであろう。（なお、日本人口では1970年において53人となっているが、これは過渡期の異例的な低水準を示している）

15～24歳の若い年齢人口は10年間に9000万人増大するが、この年齢人口の大部分は新しく雇用機会を必要とする人口であり、工業化のおくれているエカフェ地域では失業問題や潜在失業の問題を深刻化せしめる可能性が大きい。

### 3 人口政策会議としての第2回アジア人口会議

第2回アジア人口会議は、人口の分野における政策とプログラムのための会議であったことは、世界の他の地域に比較して一步大きく前進した立場にあることを示唆している。それは、いずれの地域においても家族計画を中心とする人口コントロール政策が地域内のすべての国のコンセンサスとなっていないのに対して、アジアでは例外なく承認されているということであって、少なくともこの点においては世界のリーダーシップをとっているといつてよい。家族計画政策の是非論でなく、この政策の経験についての情報を交換しながら、もっとも効果的な方策を探求することが目的であった。

家族計画政策のみならず、広く開発政策の一環としてその中に人口を織込むことによって、人口問題を解決するための革新的な行動を討議する人口政策会議であったといつてよい。1963年の第1回アジア人口会議が家族計画による出生力抑制の狭義の人口政策を対象としたのに対し、1972年の第2回アジア人口会議は広く人口政策を対象としたもので、“人口政策時代”への道を切り開いたものといえよう。

議題を中心にして第2回アジア人口会議の内容についてのべてみよう。

会議の議題は8項目から構成されているが（附録(2)参照）、審議にはいる前に19か国の政府代表からそれぞれの国の人口問題についての報告が行なわれた。その中で注目すべきものは次の諸点であった。第1点は、20億を超えるアジア人口の問題を解決するためには地域内の人間能力とアイデアを総動員する協調的努力が必要であること。第2点は、結婚年齢の上昇、教育の向上、家族規模制限の必要性についての認識の増大があらわれてきたこと。第3点は、家族計画が定着し始めるに至ったが、

しかし加速化するための新しいアイデアが早急に必要とされること。第4点は、一部の国では戦後の出生ブームの結果として新しい出生ブームが今日あらわれ始めていること。

8個の議題は、それぞれ総会において一般的討議を行ない、次いで2個の分科会において同時に討議が行なわれ、続いて再び総会においてとりまとめの審議を行なう方法がとられた。8番目の議題（人口政策における国際協力）のみは分科会がなく、総会のみで行なわれた。

議題Ⅰはエカフェ地域における人口事情と人口変動に関するもので、エカフェ事務局が作成した人口動向と2000年までの推計の論文を手掛かりとして討議が行なわれた。エカフェ地域における人口激増と年齢構造の特徴にかんがみて次のような勧告が提案された。

- (1) 人口の変化は、社会経済構造とその変化の総合過程の1つであり、すべての分野のプログラムにおいてその複雑な関係が評価されなければならない。
- (2) 家族計画は、個々の家族福祉を達成するための一つの重要な手段としてみとめられなければならない。
- (3) 人口と社会経済的開発については、全国的な組織の中で、総合的に考察されなければならない。
- (5) 行動を中心とした人口・開発計画組織を個々の国において設置すべきである。

議題Ⅱは多くのエカフェ地域が直面しているもっとも重大な問題の一つであるマンパワーおよび雇用の問題である。当分の間不可避的に急速に増大してくる労働力人口を吸収するための雇用機会造成は、各国の計画担当者の任務の中で優先順位のもっとも高いものである。討議においてあきらかにされたのは次の諸点である。第1点は、日本を除く大部分のアジア諸国ではいぜんとして農業が産業構造の中心であるであろうから、農村における不完全雇用が重大な問題となる。第2点は、同時に都市地域への人口移動は都市の失業を増大せしめると共に社会問題を深刻化する。第3点は、一部の国では高学歴者の失業問題の経済的損失と社会的不安が指摘されたことである。ここでの審議においては次のような勧告が行なわれた。

- (1) 生産的雇用機会を大幅に増大せしめることを各国の計画優先順位の中に反映せしめるべきこと。
- (2) 労働集約的生産物の輸出増大のために効果的な国内的、国際的政策が採られるべきこと。
- (3) 労働集約的小規模農業の効率を考慮して、土地改革を開発計画の中で重視すること。
- (4) 労働力人口の激増とこれに対応する大規模な雇用機会の造成の深刻な困難性を考慮して、将来における労働力人口の規模の増大を緩和するために出生力水準低下の教育および情報活動の強化が早急に必要とされること。

議題Ⅲは、人口増加が農業および工業開発に及ぼす影響に関するものである。この議題の審議における主な論点は次の如くである。第1は、所得と食糧摂取の不平等に対する指摘である。1966年以降における農業生産の画期的な発展は、1人あたり食糧の供給量を増大せしめたが、食糧配分の不平等があり、栄養不足の状態を減少せしめていない。第2に、“緑の革命”について注目される発言がみられた。それは、緑の革命によってたとえ短期的に生存人口の増大をもたらすが、それは家族計画と出生力低下に必要な最低水準の健康、栄養と期待の達成を可能ならしめるということである。そして、しかも緑の革命は家族計画プログラムが加速化するまでの時間かせぎの役割を果たすということである。緑の革命のこのような役割、効果に期待しながらも、家族計画の分野における活動の強化の必要性が強調されたことはいうまでもない。

農業およびこれに関連する労働集約的な工業の同時的発展が日本や韓国において成功した経験が引用されたことは注目される。

議題IVは、人間資源の開発における社会的側面である。低開発の段階にある多くのアジア諸国において、望ましい社会開発のすべての分野を対象とすることは不可能であるから、社会投資についての優先的对象を適切に選択する必要があることが指摘された。この議題の審議において特に注目すべき点は、この分野について幾多の勧告がなされているが、すべて家族計画と少数家族理念の促進、浸透の関連において考慮されていることである。たとえば、社会保障制度については、少数家族制を促進する誘因をもったものにする、また婦人の地位の向上に関しては出生力低下を目的とした政策をとるべきこと、といった配慮がなされている。

議題Vは家族計画である。アジア地域における家族計画において達成された進歩、当面している諸問題の検討が行なわれ、今後各国の努力を強化して最大限の普及をはかるための幾多の勧告がなされた。その主要なものは次の如くである。

- (1) 各国における地理的、社会的事情を考慮に入れて少数家族理念を促進すべきこと。
- (2) 現在の家族計画プログラムの強化、拡大をはかり、最小限の期間において出来るだけ多数の家族に浸透せしめること。
- (3) より有効、低廉かつ受入れ易い避妊手段の開発のために、人口再生産生理学の一層の研究が望ましい。
- (4) 家族、地域社会、および地方政府に対し、人口目標についての理解を促進するためにあらゆる可能な方法を講ずること。
- (5) 民間ルートを通じての家族計画情報普及の可能性。
- (6) 国の家族計画プログラム外における避妊実行の範囲および効果についての評価。
- (7) 家族計画方法の種類とその利用状況の調査。
- (8) 家族計画プログラムの体系的評価。
- (9) 家族計画プログラムの効率と効果を改善するために家族計画プログラムの費用・効果調査や費用・便益分析を促進すること。

さらに、家族計画要員の訓練と組織の改善の必要性が指摘された。また、家族計画プログラムをその他の社会経済的計画と調和せしめ、相互に補完しあうよう仕組むべきであるといった勧告がなされた。

議題VIは農村および都市人口の変動ならびに農村、都市間人口移動の生態学的影響に関する問題である。日本流に言えば過密・過疎の問題であるといえよう。いずれの国においても大都市への人口の大量流出を緩和する政策は一般に失敗におわっており、しかもこのような農村・都市間の人口移動による環境の悪化を考慮に入れて、政府の計画委員会その他の適当な政府機関内に人口および都市計画組織を設置することが提案された。

しかし、人口と環境の関係は今日全く新しい問題であって明確なことはほとんどなにも分かっていない。そのような現状にかんがみて、人口移動および都市化の最近の傾向をあきらかにするために、域内の特定の都市や人口稠密農村地域を選択して比較調査を行ない、人間環境の悪化による新しい問題をあきらかにする必要がある、エカフェはこのような調査を行なうべきであるとの勧告が行なわれた。

また、農村・都市計画の総合理論や均衡のとれた地域開発の理論の開発は著しくおくれしており、エカフェは専門家に委嘱してこれらの理論的研究と新しいモデルの開発を行なうべきであるといった要請がなされた。

議題VIIは人口問題の研究、訓練ならびに情報、知識の普及である。人口の研究および訓練に関して

は (1)初等, 中等, 高等教育において人口資料を導入すること, (2)人口専門家の養成のために大学院に人口のコースを設置すること, (3)高水準の人口訓練は地域の機関で行なえるようにすること, (4)アジアの人口専門家を出来るだけ域内で働けるように政府は仕事の機会を拡大すること, が勧告された。

人口問題についての知識普及を拡大するために, (1)情報の翻訳, 出版および配布のための施設を設置すること, (2)資料収集, 情報交換の地域センターの設置と国連の人口辞典のアジア各国語への翻訳の奨励等々が勧告された。

議題Ⅷは, 人口政策における国際協力である。開発途上国, 先進国ならびに国連機関の間における人口政策の協力の現状の検討を行ない, 将来におけるこのような国際協力をどのように効果的に拡大していくかの指針が採用された。たとえば, 人口政策を総合的経済社会開発計画に統合することを目的とすべきであることが勧告された。指針においては次のような諸点が要請された。(1)人口政策の実行におけるエカフェおよびその他国連機関の援助の継続, (2)資料収集, 分析, 専門家の養成における国際協力の増大, (3)人口政策を遂行するにあたっての人口学的, 経済的, 社会的要因の理解の促進, (4)第2回アジア人口会議の勧告を1974年世界人口会議に提出すること。

#### 4 人口宣言

第2回アジア人口会議の成果は, 日本とイランが提案国となり, 会議の最終日に採択された“開発のための人口戦略宣言”に結集されたといつてよい(附録の全訳参照)。宣言は, 基本的な諸条件や諸事実を考慮に入れながら, 7点を指摘している。要約すると次の如くである。(1)人口と経済的, 社会的開発および人間環境との相互関係の認識と, 従って政府の最高レベルにおける総合的国家計画の必要性, (2)機会と所得の均等分布をもたらすための政策とプログラムを通じて経済成長の成果を広く均等化させることが重要, (3)人口および家族計画分野に対する優先性の確認, (4)人口政策とプログラムを通じて国民的理想と目標の達成を各国政府がはかること, (5)エカフェは“国連人口活動基金”その他の国連機関と協力して, 域内に人口と開発の分野における訓練・研究のための施設を確保すること, (6)急激な人口増加の諸問題は, 全世界の重大関心事であり, 第2回アジア人口会議の報告書を“世界人口行動計画”の起草にあたって十分に考慮すべきこと, また1974年の世界人口会議は人口問題の解決に対して地球的規模で適用することのできる手段を考慮すべきこと, (7)国連機関のリーダーシップと援助は, 人口目標を達成しようとするすべての国々にとって極めて重大である。

第3回世界人口会議の開催も1974年8月頃に決定されており, またその議題も1972年8月の国連人口委員会特別セッションにおいて慎重審議の結果決定された。その議題は, (1)人口と開発, (2)人口と環境, (3)人口と家族, (4)人口と人権, そして最後に世界人口行動計画となっている。究極の目的は, 人口と社会経済, 環境との深刻な関係を審議し, 現実の政策として世界人口行動計画の策定を行なうことにある。第2回アジア人口会議の宣言(6)にある如く, この会議の成果は世界人口会議の究極の目的に直接貢献することになる。アジア人口の比重なり, 決定的な人口政策を実行しつつあるアジアの先駆的経験は, 世界人口会議の成否, 延いては人類の歴史的課題解決に向かつての前進か後退かを決定するといつても過言ではないであろう。

アジア人口会議において積極的に参加し, 貢献した日本は, その例のない人口経験を通じて世界人口会議に貢献する体制を早急に確立することが必要である。それはアジアの唯一の先進国としての日本に課された義務であり, またそのような義務を十分に果たしうる経験と能力をもっている。世界人口会議は, 国際社会の一員として人類的課題の解決に日本が貢献することのできる最大の機会であるともいえよう。

## 附録(1)

### 「開発のための人口戦略宣言」(仮訳)

第2回アジア人口会議は、

経済社会開発の一環として人口政策及び計画を策定することの必要性を考慮し、

エカフェ諸国の利益とエカフェ地域のすべての国民のより大きな福祉と幸福のための経済社会開発の努力が成功することの緊急な必要性を認識し、

子供の数及び出生間隔を自由にかつ責任をもって決定する各夫婦の権利、ならびに彼らの経済的または社会的条件がいかなるものであっても、そのように行動するための情報、教育及び手段をすべての夫婦が利用することのできるようにする必要性を認め、

個々の家族の大きさは、それらの家族の住んでいる社会に対し社会的かつ経済的影響を及ぼすので、政府は家族計画プログラムに加えて、より小さな家族が個々の夫婦にとってより受け入れられ易くかつ有益ならしめる社会経済的措置を講じることが適当である事を認め、

国家主権並びに、個々の国の事情及び政策に鑑み人口増加を効果的に抑制するための目標とプログラムの達成を各国が考慮する必要性を十分に認め、

人口を第2次国連開発10年の開発戦略に統合する重要性を再確認し、

ストックホルム宣言に留意し、かつ急速な人口増加が人間環境に及ぼす影響を強調し、

本会議の報告書において認められた関心分野を考慮し、

人口条件が異なっている国々においては、人口により生じる諸問題に相違があることを留意しつつ、世界人口会議及び世界人口年が全世界の人口及び開発問題の解決に最大限貢献しうるよう願望し、

人口増加と分布の問題の緊急性は政府の多くの部門における集中的及び奉仕的作業、ならびに多くの分野における革新的変化を必要とすることを強調し、

次のとおり宣言する。

1. 人口は経済社会開発及び人間環境に直接影響を与えるとともに他方において教育、保健、住宅、社会保障、雇用及び農業の分野における政策は人口に影響を与える。従って政府の最高レベルにおいて統合された国家計画立案ならびに調整活動を必要とする。

2. 機会と所得のより平等な分配をもたらす政策やプログラムを通じ経済成長が国民のより広い範囲にわたって利益をもたらすことを確保することが重要であり、それには特に乳児死亡率と妊産婦死亡率を低下させる保健及び栄養プログラム、生産的な完全雇用のためのプログラム、大都市への過度な流入率を減速するための行動、女性の地位を向上させる措置、ならびに適当な社会保障措置のような諸対策が含まれる。

3. 人口と家族計画分野の優先性は、これらの分野における諸問題の計画、評価及び分析における広範な責任を政府内の適当な機関に割り当てることによって認められるべきである。

4. 人口政策と計画を通じ、国民の理想と目標を実現することに努める域内国の政府は、

i) できる限り早期にあらゆる人々に情報、教育、サービスを提供することによって、人口および家族計画プログラムが家族及び社会の切望を効果的に達成するための一つの重要な手段となりうることを認識すべきである。

ii) あらゆる適切な機関と適切な社会経済措置を活用して、情報・教育上の集中的努力を行ない、農村及び都市地域において小家族の普及を促進すべきである。

iii) 人口の情報が政策担当者、オピニオン・リーダー、社会・経済プランナーに到達することを



保証する規定を人口政策及び計画に含めるべきである。

iv) 知識があらゆる社会層に広まるよう新しい伝達手段の開発と既存手段の活用を促進すべきである。

v) 人口と家族計画分野における現状と将来の必要性を評価するために広範囲な分野の代表からなる人口委員会ないしその他の機関の設立を考慮すべきである。

vi) 総合的な開発政策という観点から作成される行動及び計画を促進するために、全国的、地域的及び地方的レベルの各種機関の調整を図るべきである。

vii) 包括的、革新的人口政策を支援するための計画技術を改善し、また人口及び家族計画プログラムの行政能力を高めるための管理技術を改善することを目的とした基本的訓練施設を提供すべきである。

5. エカフェは、国連人口活動基金 (UNFPA) 及びその他の国連機関と協力して政策策定、計画化、実施及び評価の諸分野における熟練者及びこれらの分野における知識の促進の要請に応ずるためにこの地域内に人口及び開発の分野の訓練及び研究の施設を確保すべきである。

6. 急速な人口増大に対処する問題は、世界全体にとって重大な関心事である。本会議は、この会議の報告書が世界人口行動計画を起草する上で考慮されることを要請し、また1974年の世界人口会議に対しかかる問題の解決に地球的水準で適用しうる方法を考慮するよう要請する。

7. 国連及び地球的水準の関連諸機関のリーダーシップと援助は、本宣言に述べられた諸目的にかない、かつ基本的でもある人口目標を達成するためには、あらゆる諸国にとって重要である。

## 附録 (2)

### LIST OF TOPICS

Topic I. *Demographic situation in relation to factors affecting population change*

Working Group A: Demographic situation, including a review of demographic statistics.

Working Group B: Factors affecting population change, including assessment of the impact of national policies and programmes.

Topic II. *Manpower and employment in the context of economic development*

Working Group C: Growth and structure of the labour force in the Second Development Decade.

Working Group D: Problems of generation of employment and training in the context of changing technology.

Topic III. *Implications of population growth for agricultural and industrial development*

Working Group E: Agriculture, nutrition and food supplies.

Working Group F: Industrialization, with special reference to transfers from agricultural to non-agricultural occupations.

- Topic IV. *Social aspects of the development of human resources*  
Working Group G: Population aspects of social development planning and implementation, with special reference to health and welfare services, housing and households, and the status of women.  
Working Group H: Population aspects of educational planning and plan implementation.
- Topic V. *Family planning programmes*  
Working Group I: Family planning services.  
Working Group J: Prospects for family planning, including the evaluation of economic and social objectives.
- Topic VI. *Ecological implications of rural and urban population change and of population transfers for development planning*  
Working Group K: Ecological implications of rural population change for development planning.  
Working Group L: Ecological implications of urban population change for development planning.
- Topic VII. *Research and training and the dissemination of information and knowledge on population matters*  
Working Group M: Research and training programmes in relation to the needs of the region.  
Working Group N: Dissemination of information and knowledge on population matters.
- Topic VIII. *Review of and prospects for international co-operation in population policies and programmes*  
Plenary meeting.

## Summary Comments on the Second Asian Population Conference

Toshio KURODA

1. The Second Asian Population Conference was held in Tokyo from 1 to 13 November 1972 under the auspices of the ECAFE and Government of Japan.
2. It was held about ten years later than First Asian Population Conference held in India in 1963. Quite different features can be found between the First and the Second Conference.
3. Firstly, the First one was held in India where population problems typically representing developing regions are seriously felt, but the Second one in Japan where high economic growth has been achieved, and consequently population problems are shifting from population growth to other aspects of population such as migration, distribution and change of age composition of population.
4. Secondly, the First one was characterized by serious discussion on family planning programme, and by definite adoption and recommendation of family planning policy, which was rapidly adopted by many Asian countries after 1973. The Second one is fantastically policy and programme-oriented conference, not only in "beyond family planning", but also in broader sense of population policy.
5. Thirdly, "Declaration of Population Strategy for Development Decade" was unanimously adopted. It can be expected that "Declaration" will be very important contribution to the Third World Population Conference, 1974. In particular, "World Population Plan of Action", final objective of the Third World Population Conference, depends greatly on the attitude of Asian Countries toward population policy, including fertility control.